

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 F1050096-614	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 3 2 0 2	国際出願日 (日. 月. 年) 2 5 . 0 2 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 2 6 . 0 2 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. H04B1/16(2006. 01), H04M1/00(2006. 01), H04Q7/34(2006. 01), H04Q7/38(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 4 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 2 1 . 1 2 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 2 9 . 0 6 . 2 0 0 6	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山中 実	5 W 9 0 7 6
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 7 6	

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-10 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-7 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 9, 10 _____ 項*、21, 12, 2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-7 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 8 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1－7, 9, 10	有
	請求の範囲	無
進歩性（I S）	請求の範囲 1－7, 9, 10	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲 1－7, 9, 10	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

請求の範囲 1－7, 9, 10について、

引用文献1－6

1. JP 1-140818 A（クラリオン株式会社）1989.06.02, 全文、全図
2. JP 10-154965 A（カシオ計算機株式会社）1998.06.09, 第4図
3. JP 10-248041 A（船井電機株式会社）1998.09.14, 【0015】－【0019】、第4図
4. JP 2003-152575 A（株式会社デンソー）2003.05.23, 全文、全図
5. JP 2001-77712 A（株式会社日立製作所）2001.03.23, 全文、全図
6. JP 2003-188952 A（松下電器産業株式会社）2003.07.04, 【0040】－【0043】、第1図

ラジオ・テレビ等の受信機を備えた携帯電話は、本願出願前に周知の技術である。例えば、引用文献6にも記載されている。

一般的に、ラジオ受信機において、目覚まし機能を果たすために、オンタイマーで設定された番組を設定時間が来ると受信出力するものであって、かつ受信できない時には、アラームを鳴らすものは、本願出願前に周知の技術である。例えば、引用文献1乃至3に記載されている。

上記の中で、設定された番組が受信できないときに、受信できる番組を自動選局して、自動選局によっても放送が受信されなかったときに、アラーム音発生信号を出力するものが引用文献1に記載されている。

一般的に、受信機における自動選局の技術分野においては、位置情報に基づく領域に対応した放送局の中から受信強度の大きいものを選択するという点は、周知技術であって、例えば、引用文献4, 5に記載されている。

しかしながら、国際調査報告で引用した上記いずれの文献にも、ラジオ局を検索するためにアラーム時間の前からサーチを実行しておき、アラーム時間丁度に、ラジオ放送の音声を出力することが可能となる点が記載も示唆もされておらず、請求の範囲1－7, 9, 10に記載された発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲

- [1] (補正後)アラーム機能を有する携帯通信端末であって、
放送を受信する受信手段と、
携帯通信端末自身の位置情報を取得する位置情報取得手段と、
領域に対応した複数の放送局情報を記憶している記憶手段と、
前記位置情報の属する領域を決定する決定手段と、
前記受信手段が受信する放送の受信強度を検出する検出手段と、
設定されているアラーム時刻の所定時間前から、予め設定されている放送を前記
受信手段により受信させ、前記検出手段により検出された受信強度が規定値に満た
ない場合、前記位置情報取得手段に位置情報を取得させ、取得された位置情報に
基づき前記決定手段により決定される領域に対応する放送局情報を読み出し、前記
放送局情報で特定される放送を前記受信手段に受信させ、前記検出手段により検
出された当該放送の受信強度が規定値以上の放送を選局する制御手段と、
アラーム時刻になると放送を出力する出力手段とを備える
ことを特徴とする携帯通信端末。
- [2] 前記制御手段は、
前記放送局情報で特定される放送のうち、前記検出手段により検出された受信強
度が最も強い放送を前記受信手段に受信させる
ことを特徴とする請求項1記載の携帯通信端末。
- [3] 前記位置情報取得手段は、
GPSを利用して自身の位置情報を取得する
ことを特徴とする請求項1記載の携帯通信端末。
- [4] 前記位置情報取得手段は、
基地局との通信により基地局の位置情報を獲得し、当該位置情報を携帯通信端末
の位置情報とする
ことを特徴とする請求項1記載の携帯通信端末。
- [5] 前記放送局情報は、異なる領域において重複して対応付けられている
ことを特徴とする請求項1記載の携帯通信端末。

- [6] 前記検出手段は、前記受信手段により受信した放送の電界強度を検出し、
前記規定値は、放送が明瞭に受信されていることを認識できる電界強度の値とする
ことを特徴とする請求項1記載の携帯通信端末。
- [7] 前記制御手段は、前記規定値を満たす放送がなかった場合は内蔵のアラーム音を
前記出力手段に出力させる
ことを特徴とする請求項1記載の携帯通信端末。
- [8] (削除)
- [9] (補正後)アラーム機能を有する携帯通信端末のアラーム出力方法であって、
所定の放送を受信する放送受信ステップと、
受信した放送の電界強度を検出する電界強度検出ステップと、
設定されているアラーム時刻の所定時間前に、前記電界強度検出ステップで検出
された当該電界強度が、前記規定値を満たすかどうかを判定する電界強度判定ステ
ップと、
前記電界強度判定ステップで当該電界強度が、前記規定値に満たないと判定され
た場合に、携帯通信端末自身の位置情報を取得する自位置情報取得ステップと、
前記自位置情報取得ステップで取得された自位置情報を基に、当該自位置情報
の属する領域を決定する領域決定ステップと、
前記領域決定ステップで決定された領域を基に、当該領域に対応する放送局情報
を読み出す放送局情報読み出しステップと、
前記放送局情報読み出しステップで読みだされた放送局情報記載の放送の一つ
を受信し、前記電界強度判定ステップで前記規定値を満たす放送が検索されるまで
順次受信する放送を切り替えていく放送選局ステップと、
前記放送選局ステップで検索された放送をアラーム時刻になると放送を出力する
出力ステップとを含む
ことを特徴とする携帯通信端末のアラーム出力方法。
- [10] (補正後)携帯通信端末のコンピュータにアラームを出力させる処理手順を示した
アラーム出力プログラムであって、

前記処理手順は、

所定の放送を受信する放送受信ステップと、
受信した放送の電界強度を検出する電界強度検出ステップと、
設定されているアラーム時刻の所定時間前に、前記電界強度検出ステップで検出された当該電界強度が、前記規定値を満たすかどうかを判定する電界強度判定ステップと、
前記電界強度判定ステップで当該電界強度が、前記規定値に満たないと判定された場合に、携帯通信端末自身の位置情報を取得する自位置情報取得ステップと、
前記自位置情報取得ステップで取得された自位置情報を基に、当該自位置情報の属する領域を決定する領域決定ステップと、
前記領域決定ステップで決定された領域を基に、当該領域に対応する放送局情報を読み出す放送局情報読み出しステップと、
前記放送局情報読み出しステップで読みだされた放送局情報記載の放送の一つを受信し、前記電界強度判定ステップで前記規定値を満たす放送が検索されるまで順次受信する放送を切り替えていく放送選局ステップと、
前記放送選局ステップで検索された放送をアラーム時刻になると放送を出力する出力ステップとを含む
ことを特徴とする携帯通信端末のアラーム出力プログラム。